

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年2月)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成28年2月17日（水）～平成28年3月1日（火）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより203社から回答（回答率39.0%）。
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 2月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて  
（DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査 コスト増加分の価格転嫁の動向について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	45	22.2%
製造業	25	12.3%
卸売業	37	18.2%
小売業	20	9.9%
サービス業その他	76	37.4%
合計	203	

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	61	30.0%
1千万円超～5千万円以下	94	46.3%
5千万円超～1億円以下	21	10.3%
1億円超～3億円以下	8	3.9%
3億円超	19	9.4%
合計	203	

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left( \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

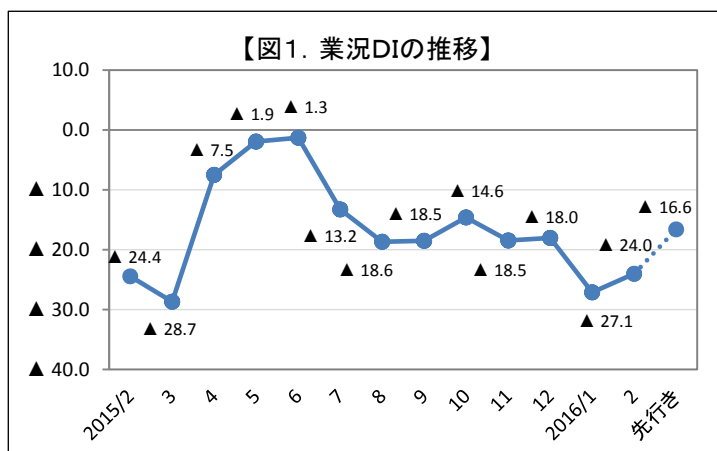
※先行き見通しDI = 当月（2月）と比べた、向こう3ヶ月（3月～5月）の先行き見通し

# 1. 平成28年2月 調査結果

## 先行きの改善を見込むも不透明感が強く、慎重な見方が続く

### (1) 業況DI

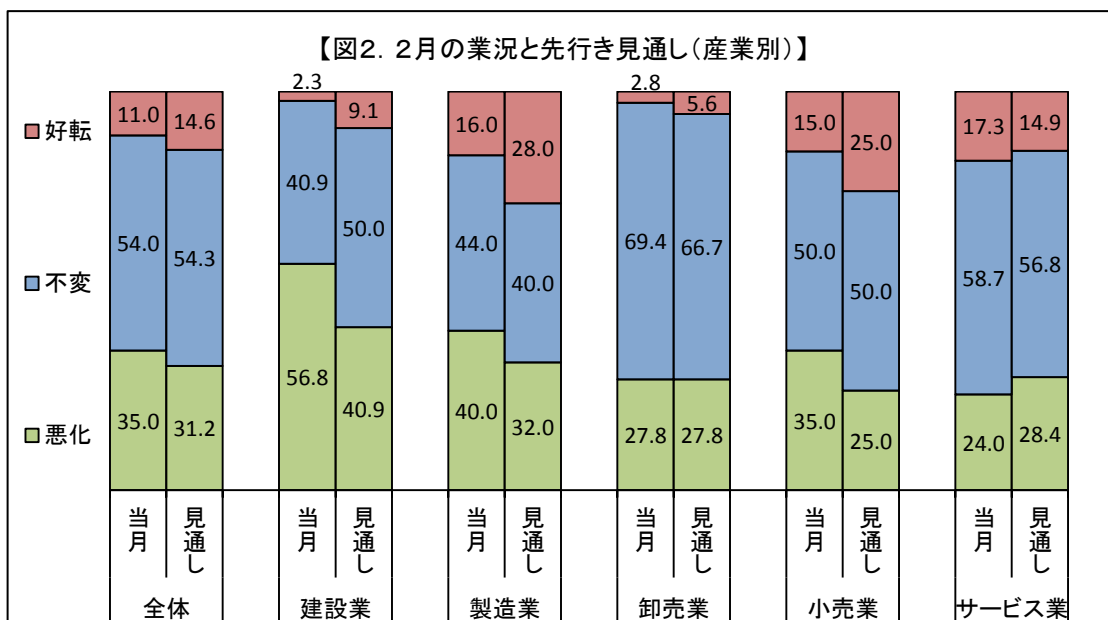
- 2月の業況DIは▲24.0となり、大幅な落ち込みとなった1月からは3.1ポイント上昇した。雪まつりや春節で飽和状態であった観光の牽引などにより、サービス業は前月から12.3ポイント上昇した。建設業は同業者間の競争激化や降雪量の少なさなどもあり1月から18.5ポイント低下した。製造業・卸売業・小売業のDIはマイナス20程度で推移が続く。株価・為替の不安定な推移も中小企業のマインドを下押しし、改善に向けた動きが鈍く足踏み状況が続いている。



- 向こう3ヶ月（3月～5月）の先行き見通しDIは▲16.6となり、2月から7.4ポイントの上昇だが、業況好転を見込む企業は全体の14.6%で、これを上回る28.4%は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢を崩していない。

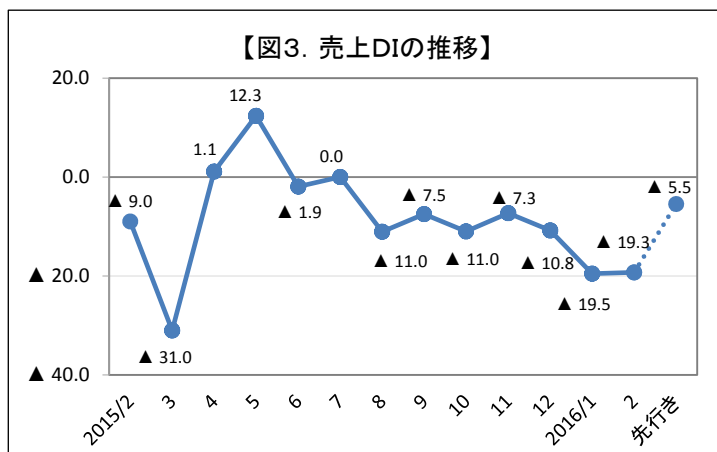
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	先行き
全産業	▲18.5	▲14.6	▲18.5	▲18.0	▲27.1	▲24.0	▲16.6
建設業	▲34.5	▲25.5	▲33.3	▲27.3	▲36.0	▲54.5	▲31.8
製造業	▲5.0	▲3.8	▲13.8	▲17.9	▲30.4	▲24.0	▲4.0
卸売業	▲21.4	▲11.9	▲14.3	▲20.0	▲34.1	▲25.0	▲22.2
小売業	▲27.3	▲5.9	6.7	▲25.0	▲18.8	▲20.0	0.0
サービスその他	▲12.1	▲14.0	▲16.5	▲10.4	▲19.0	▲6.7	▲13.5



## (2) 売上（受注・出荷）について

- 2月の売上DIは▲19.3となり、DIが大きく落ち込んだ前月からほぼ横這いでの推移。産業別では、卸売業はDIが8.1となり、前月から22.7ポイントの大幅な改善となったが、建設業・製造業・小売業は前月から悪化した。
- 先行き見通しDIは▲5.5となり、1月からは13.8ポイントの上昇。全産業で改善見込みにあるが、「売上の先行き見通しが立てにくい」、「個人消費増加は見込めず燃料代低下による支出余力を取り込むしかない」などの慎重な意見も多く寄せられた。

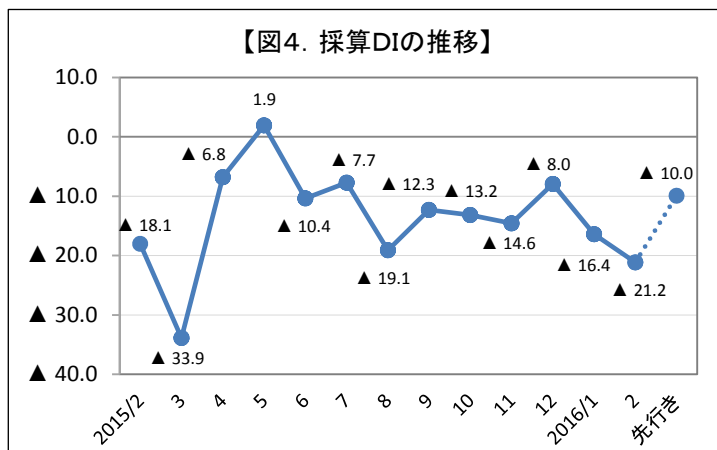


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	先行き
全産業	▲7.5	▲11.0	▲7.3	▲10.8	▲19.5	▲19.3	▲5.5
建設業	▲27.6	▲32.7	▲31.6	▲26.1	▲36.0	▲47.7	▲15.6
製造業	10.0	▲7.7	▲3.4	▲25.0	0.0	▲12.0	8.0
卸売業	7.1	11.9	8.6	5.6	▲14.6	8.1	▲5.6
小売業	▲18.2	▲23.5	33.3	0.0	▲12.5	▲40.0	▲5.0
サービスその他	▲8.6	▲6.9	▲6.2	▲6.5	▲18.8	▲13.2	▲4.0

## (3) 採算（経常利益）について

- 2月の採算（経常利益）DIは▲21.2となり、前月から4.8ポイント低下。建設業は燃料費や資材価格下落による恩恵がみられるものの、受注確保のための価格競争が激しく前月から18ポイント悪化。製造業も人件費の上昇や取引先からの値下げ要求の強まりが収益を圧迫し、10.6ポイント悪化した。
- 先行き見通しDIは▲10.0となり、1月から11.2ポイント改善し、製造業と小売業が30ポイント以上上昇するなど、全産業で採算DIは改善した。

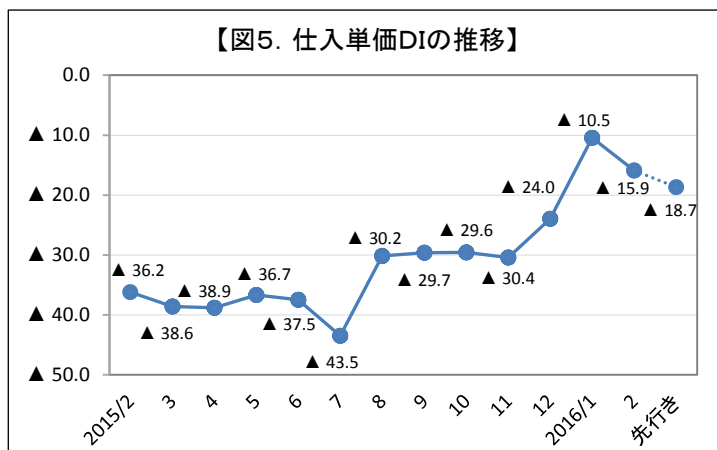


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	先行き
全産業	▲12.3	▲13.2	▲14.6	▲8.0	▲16.4	▲21.2	▲10.0
建設業	▲20.7	▲20.0	▲29.8	▲26.1	▲22.0	▲40.0	▲28.9
製造業	10.0	▲15.4	6.9	▲14.8	▲17.4	▲28.0	8.0
卸売業	▲7.1	0.0	▲5.7	2.8	▲20.5	▲24.3	▲19.4
小売業	▲45.5	▲29.4	6.7	6.3	▲6.3	▲10.0	20.0
サービスその他	▲12.1	▲11.5	▲18.6	▲2.6	▲12.9	▲9.2	▲8.0

#### (4) 仕入単価について

- 2月の仕入単価DIは▲15.9となり、1月から5.4ポイント低下した（仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下）。仕入単価を「上昇」とした企業の割合は22.4%で、昨年7月との比較では25ポイント改善している。
- 先行き見通しDIは▲18.7となり、今月から2.8ポイントの低下でほぼ横這いの範囲。各産業別でも今月と比べ大きな変化は見込んでいない。



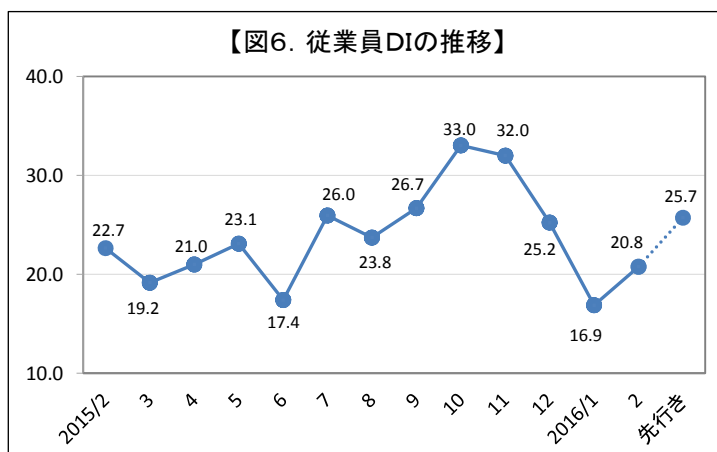
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	先行き
全産業	▲29.7	▲29.6	▲30.4	▲24.0	▲10.5	▲15.9	▲18.7
建設業	▲37.9	▲29.6	▲36.8	▲24.4	▲10.0	▲13.3	▲15.6
製造業	▲35.0	▲26.9	▲27.6	▲32.1	▲21.7	▲12.0	▲12.5
卸売業	▲46.4	▲47.6	▲37.1	▲34.3	▲15.0	▲24.3	▲24.3
小売業	▲27.3	▲41.2	▲26.7	▲25.0	▲6.3	▲20.0	▲25.0
サービスその他	▲15.8	▲19.0	▲25.5	▲15.8	▲6.2	▲13.5	▲18.1

#### (5) 従業員について

- DIは昨年11月以降、2ヶ月で15.1ポイント低下し(人手不足感が弱まる)、従業員を「不足」とした企業の割合も約10ポイント低下していたが、2月のDIは20.8と前月から3.9ポイント上昇した。産業別では、サービス業(ホテル、運送業など)のDIが32.0と高く、引き続き人手不足感が強い。
- 先行き見通しのDIは25.7となり今月から4.9ポイント上昇し、産業別では建設業のDIが37.8と今月から17.8ポイント上昇した。



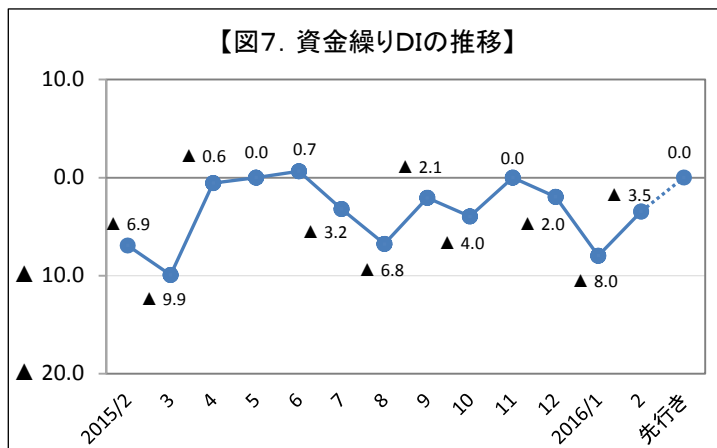
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	先行き
全産業	26.7	33.0	32.0	25.2	16.9	20.8	25.7
建設業	41.4	27.3	35.1	30.4	8.0	20.0	37.8
製造業	30.0	23.1	31.0	25.0	4.3	8.0	4.0
卸売業	14.3	28.6	22.9	16.7	24.4	16.2	10.8
小売業	9.1	23.5	20.0	25.0	▲12.5	5.0	15.0
サービスその他	27.6	43.7	35.8	26.3	27.7	32.0	36.0

## (6) 資金繰りについて

- 1月は、資金繰りを「悪化」とした企業が今年度で最も多く、DIも低下したが、2月のDIは▲3.5と1月からは4.5ポイント上昇した。  
産業別では、小売業のDIが2.7、サービス業が2.6と好転し、建設業もマイナス幅が縮小した。
- 先行きの資金繰りDIはゼロとなり、今月から3.5ポイント上昇し、製造業・小売業などで改善した。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

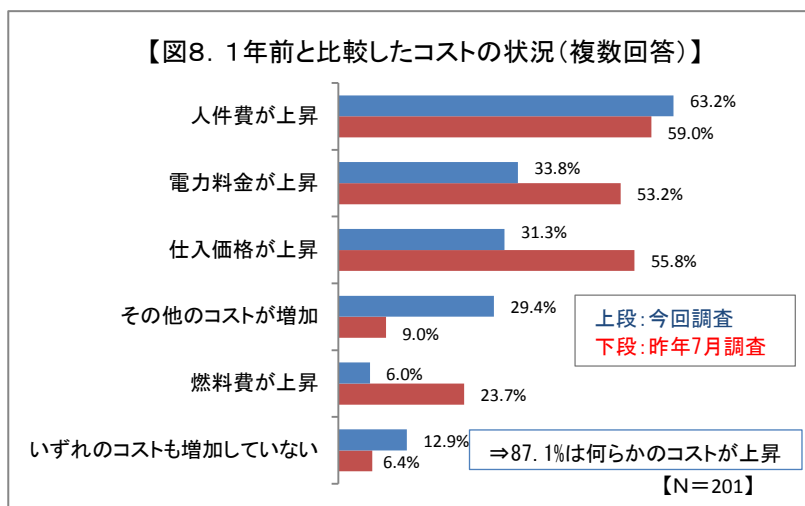
	H27. 9	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	先行き
全産業	▲2.1	▲4.0	0.0	▲2.0	▲8.0	▲3.5	0.0
建設業	0.0	▲9.1	▲3.5	0.0	▲14.0	▲8.9	▲4.5
製造業	5.0	0.0	0.0	▲3.6	0.0	▲12.0	4.0
卸売業	10.7	2.4	2.9	▲2.8	▲14.6	2.7	2.7
小売業	▲18.2	5.9	0.0	▲25.0	▲6.3	▲15.8	26.3
サービスその他	▲8.9	▲7.0	1.0	2.6	▲3.6	2.6	▲6.8

## 2. コスト増加分の価格転嫁の動向について

原油安に伴い燃料価格が低下しているほか、一部の素材にも価格下落の動きがみられる一方、人件費上昇や取引先からの値下げ要求が強まり、収益確保が困難との声も聞かれていることから、コスト増加分の価格転嫁の状況についての調査を実施した。

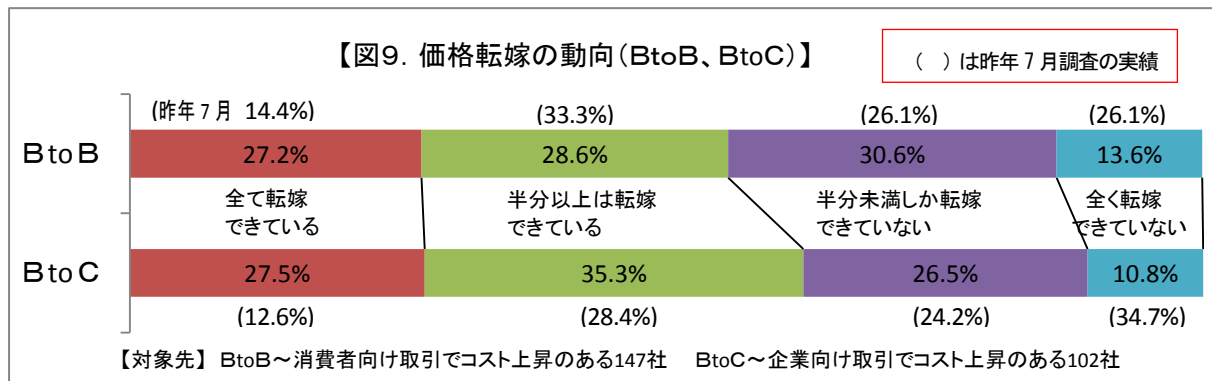
### (1) 全体の6割で人件費が上昇。仕入価格や燃料費上昇は、前回調査から低下。

- 1年前との比較で、「何らかのコストが上昇」した企業が87.1%を占めるのに対し、「いずれのコストも増加していない」とした企業は12.9%で、昨年7月の調査から6.5ポイント上昇した(図8)。
- 上昇したコストの種類は、前年7月時点の調査と同様に人件費が63.2%で最も多い。一方、電力料金・仕入価格が上昇、とした企業の割合は、原油安や円高の進行などの影響から、昨年7月の調査より20ポイント程度減少し30%台となった。



## (2) 「全て価格転嫁できている」が27%

- 販売価格への転嫁の動向については、「全て転嫁できている」はBtoB、BtoCともに27%。「半分以上は転嫁できている」は、BtoBでは28.6%、BtoCでは35.3%と6.7ポイントの差となった。昨年7月の調査結果とは逆に、今回は企業向け取引の方が価格転嫁が進んでいない回答結果となった。
- 「全く転嫁できていない」は、昨年7月の調査では、BtoBで26.1%、BtoCで34.7%であったが、今回の調査ではそれぞれ13.6%（前回から▲12.5ポイント）、10.8%（同23.9ポイント）へ減少した（図9）。



## 3. 会員企業の声

### 【製造業】

● 先行きの売上動向が不透明で事業計画策定に苦慮している。販売価格は、原材料費の高騰によるコストアップ分の価格転嫁は可能であるが、人件費増によるコストアップ分の価格転嫁はなかなか難しい。	帆布製品製造業
● 道外への販売は比較的好調だが、道内販売の低調傾向は変わらず。価格の改定は値下げは順調に進むが、値上げはやや苦戦。	製粉業
● 主要商品の鉄鋼構造物の需要が28年度は北海道内は単年度では減少するため、道外からの引き合い物件に注力しなければならない。輸送費部分が中々、転嫁は難しいため厳しい環境も予想される	金属製品製造業
● 売上の伸びは期待できない。東京オリンピック・パラリンピックの影響が本道まで至らない。公共事業について更なる有効な分離発注が必要である。	電気機械器具製造
● 道内の物件数の伸びはあまりないが、関東向けがかなり増加傾向で、運賃増が収益を圧迫する。燃油の値下がりも多少なりとも好結果をもたらしている。	コンクリート製品製造業
● 昨年より原油安が続いており、これ以上続くと製品価格の見直し（値下げ）の風潮が押し寄せてくるのが厄介である。原油高による値上げは中々受諾して貰えないが、値下げ要求は積極的である。	プラスチック製品製造

### 【建設業】

● 国や道などからの発注が多いが、舗装等の道路工事はここ数年特に地方において激減した。国策により農業土木は増えているが、弊社にはあまり恩恵がない。	舗装工事業
---	-------

● 建設業界はじわじわ不況になってきており価格競争が再燃してきた感がある。	管工事業
● 建設業は受注産業であるので、発注者の適切な積算・発注をお願いしたい。中・長期的な発注量の確保及び、適正な利潤が見込める工事内容としていただかないと、長年の疲弊から業界が立ち直るのは困難である。	土木建築工事業
● 材料価格も低下しているが、原油価格低下のレベルまで低下していない。メーカーが仕入低下分すべてを吐き出していない。工事高が大きく増加する見通しはないが、利益確保できる環境にあり若干不足気味の従業員の補充を行う。	防水工事業
● 消費者は常に保護されていると誤認し、悪質なクレーム処理を強要してくるケースがふえた。自治体に関与する『消費者センター』に悪質なクレームを受ける被害企業からも通報できるようにしてほしい。	消防施設工事業

### 【卸売業・小売業】

● 業界動向として、原油価格の低下局面においても塩ビ関連の資材費の高止まり状態が続いており単価が下落する方向にない。価格連動が下落方向にはスピーディに反映されない傾向がある。	その他卸売業
● 他社に同様の商品・サービスがある競合商品は値引き競争となるが、独自のサービス・製品の値引きはない。顧客の調達コストの意識は依然として厳しい。	精密機械器具卸売業
● 今後も売上の大きな伸長が期待できない中、仕入価格の高い商品が長期在庫となることで、販売時の実勢価格との間で利幅の縮小を招くことになり、在庫圧縮に向けた取り組みを強化しているところ。季節商品の取り扱いが多く適正在庫を掌握しにくいのが実情である。	包装資材等卸売
● 輸出にあたり、道東や道北のものを苫小牧港に一極集中させるのはあまりコストパフォーマンスが良いとは言えず、国の政策でなんとか釧路港も輸出に向けて基盤強化できないものか？苫小牧と釧路を活性化させることで北海道の産業は発展すると思われる。	農畜産物卸売業
● 競合他社との価格競争は変わらず激しく、業界的には仕入価格が上昇することによる価格の転嫁はせざるを得ない。その中での同業他社との闘い合いが続き消耗戦となっている。	陶磁器・ガラス器小売業

### 【サービス業その他】

● ゼロ金利導入後の景気や金融機関の融資態度の見通しが不明のため、リスクをとった新規事業や設備投資に対し、極めて慎重な姿勢の企業が多い。また、軽減税率に対する対応の不安を訴える経営者も日を追って増加している。	会計事務所
● 発注者からの値下げ要請姿勢は強まっている。一方で、協力会社への値下げ要請は十分に出来ていない。間に挟まれ、厳しい舵取りを迫られている。	一般貨物自動車運送業
● ホテル業界は宿泊価格の上昇により価格転嫁できているが、バンケット受注は例年並みで、価格値上げが厳しい状況である	旅館、ホテル
● 需要に応じた価格設定をしている。しかし、極端な価格変動は顧客離れを起こしかねないため、慎重な判断が求められる。サービス業は、対客単価アップの反面、利用者数減少の傾向もあるため、質の追求が必要である。	旅館、ホテル
● 今年度は農業予算が少なく経営を圧迫したが、TPP 関連で、補正予算が多く計上されたことから、3月以降は収益が好転すると期待している。	設計コンサルタント
● 銀行の融資姿勢が慎重過ぎて、身動きが取りづらい。	介護事業